

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,549,111	295,000	0	3,844,111
合計	3,549,111	295,000	0	3,844,111

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,844,111	0	(3,844,111)	0
合計	3,844,111	0	(3,844,111)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輦運搬具	6,260,021	5,859,960	400,061
什器備品	7,860,862	6,191,162	1,669,700
合計	14,120,883	12,051,122	2,069,761

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,800,000	7,800,000	0	-
運営補助金	町	0	7,800,000	7,800,000	0	-
合計		0	15,600,000	15,600,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産に該当するものはない。

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金に該当するものはない。